

【取組の目的】 市民の防災意識の高揚を図るとともに、治水・土砂災害対策を計画的に推進し、災害に対する備えを万全にします。

『 取 組 』 に 係 る 社 会 の 動 向 と 本 市 の 現 状

1 社会の動向

◎ 我が国は自然災害に対して脆弱な国土条件であることや近年の気候変動等に伴う局地的な豪雨が頻発している中、緊急性やニーズ、整備計画等を踏まえた施設整備等のハード面の対策と洪水や土砂災害の危険を周知し、避難体制の意識の高揚を図るソフト面の対策を総合的に進める必要がある。

◎ 平成23年の東日本大震災や平成24年の九州北部豪雨等を教訓として、異常な大災害が迫っていることを素早く確実に住民に周知し、避難してもらうため、本年から“特別警報”（注意報・警報の上の基準）が導入される。雨天における“特別警報”は、台風や集中豪雨で数十年に一度の降雨量が予想される場合に発表される。気象業務法の改正により、都道府県は市町村への通知を、市町村は住民らへの周知を直ちに実施するよう義務付けられた。地方自治体においては、これまで以上に迅速かつ確実に情報を周知することが求められる。

◎ 本年4月、浜松市天竜区で大規模な地滑りが発生した。静岡県内の土砂災害（土石流、地滑り、急傾斜地崩壊）危険箇所は約1万5200カ所に上るが、「土砂災害警戒区域」への指定は、対象の多さ、住宅建築や開発への規制などから進んでいない。土砂災害による住宅倒壊等により、住民に大きな危害が生じる恐れがあることから、入念な調整のもと計画的に「土砂災害特別警戒区域」に指定していく必要がある。

2 本市の現状（主な取組）

◎ 緊急地震速報受信システム、気象観測システム（浸水センサー等）について公共施設等への整備を進めている。今後も、住民等への情報伝達の高度化を図るため、各種システムの向上と適正な管理を行っていくとともに、ウェザーニュース等の気象観測機関との連携を強化していく。

◎ 平成24年度までを計画期間として、河川管理者の県と合同で作成した『袋井市中部豪雨災害対策アクションプラン』に基づき、関係機関や住民等と一丸となつて、床上浸水被害が頻発している蟹田川・沖野川・小笠沢川流域の被害軽減事業に取り組んできた。小笠沢川流域の未完了事業について、平成28年度の完了に向けて取り組んでいく。

◎ 平成23年度に策定した「袋井市河川整備計画」に基づき、河川や水路の整備を着実に進め、雨水を貯留・浸透させることや土地利用の適正化及び流域全体での流出抑制を図っていく。

◎ 土砂災害防止と住民の防災意識の高揚を図るため、引き続き、県と連携し、ハザードマップの作成等に取り組んでいく。

『 取 組 指 標 』 の 分 析 と 評 価 結 果

1 取組指標の評価 【※ 実績値は、各年度末における最新数値】

評価結果の平均値（A）3.3

<評価基準> 4：達成率 ≥ 100%・前年比伸び率 ≥ 0% 3：達成率 ≥ 100%・前年比伸び率 < 0% 2：達成率 < 100%・前年比伸び率 ≥ 0% 1：達成率 < 100%・前年比伸び率 < 0%

番 号	指 標 名	項 目	現 状 値 (計 画)	H22	H23	H24	H25	H26	H27
1	治水対策のための雨水貯留量【立方メートル】	目 標 値	－	37,580	37,580	63,590	66,600	69,610	72,820
		実 績 値	25,570	36,520	42,420	45,560			
		達成率	伸び率	97.1	42.8	112.8	16.1	71.6	7.4
		評 価	－	2	4	2			
2	浸水常襲地区の床上浸水被害想定家屋数【戸】	目 標 値	－	28	28	21	21	9	0
		実 績 値	28	28	21	21			
		達成率	伸び率	100.0	0.0	133.3	25.0	100.0	0.0
		評 価	－	4	4	4			
3	土砂災害警戒区域の指定箇所の割合【%】	目 標 値	－	52.3	52.3	65.1	77.7	90.5	100.0
		実 績 値	2.7	25.0	47.6	80.1			
		達成率	伸び率	47.8	825.9	91.0	90.4	123.0	68.2
		評 価	－	2	2	4			
4		目 標 値							
		実 績 値							
		達成率	伸び率						
		評 価							

【指標に影響を与えた主な要因】

“雨水貯留量”について、調整池と遊水池の整備の遅れにより、目標を達成できなかった。  
“床上浸水被害想定家屋数”と“土砂災害警戒区域の指定”について、計画どおり着実に事業を進めたことから、目標を達成した。

2 指標で表すことが困難な成果

◎ 災害観測システムの整備や水防活動に必要な資機材の購入等により、災害対応に関する体制や住民等への情報伝達の向上など地域防災力が強化されている。

◎ 河川や排水路の改修により、治水上の安全確保及び快適な生活空間の創出が得られている。また、アクションプラン事業について、より効率的かつ効果的に実施するため、事前検証を行っている。

◎ 土砂災害警戒区域の指定並びに土砂災害ハザードマップの作成・配布により、地域住民の土砂対策に対する意識の高揚が図られている。

『 主 要 事 業 』 に 係 る 事 業 評 価 表 の 評 価 結 果

1 主要事業の評価

番 号	主 要 事 業 名	H24 事業費 【千円】	事 業 評 価 表 の 評 価 結 果			
			有 効 性	効 率 性	廃 止 の 影 響	
4.	極めて有効	4.	極めて効率的	4.	極めて影響あり	
3.	有効	3.	効率的	3.	影響あり	
2.	一部有効でない	2.	一部効率的でない	2.	どちらでもない	
1.	有効でない	1.	効率的でない	1.	なし又は代替手法あり	
1	防災機器等維持管理事業	17,974	4	3	3	
2	水防運営事業	3,090	4	4	4	
3	袋井駅南地区調整地整備事業	27,605	3	3	4	
4	校庭貯留施設整備事業	26,532	3	3	3	
5	沖之川流域水田貯留整備事業	8,610	3	3	3	
6	雨水貯留タンク設置事業	576	4	4	3	
7	治水対策緊急事業	5,639	3	3	3	
8	沖之川流域耐水壁等設置事業	62,910	3	3	3	
9	中沢川河川改修事業	30,135	3	3	3	
10	松橋川改修事業（局部改良）	12,000	3	3	4	
11	木原2号排水路改修事業	5,040	3	3	3	
12	アクションプラン事業化検討事業	4,064	3	3	3	
13	河川・排水路維持管理事業	26,893	3	3	4	
14	都市下水路維持管理事業	4,277	3	3	3	
15	災害復旧事業	24,168	3	3	3	
16	土砂災害防止事業	489	3	3	4	
17	急傾斜地崩壊対策事業	0	3	3	3	
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
評価結果の平均値（B）		3.2	3.2	3.1	3.3	

『 取 組 』 の 有 効 性 ・ 必 要 性 ・ 緊 急 性 の 評 価 結 果								
1 取組の有効性等の評価		評価結果の平均値（C）		3.3				
番 号	評 価 項 目	H22	H23	H24	H25	H26	H27	コ メ ン ト 欄
1	有 効 性 4. 想定どおりの成果 3. 概ね想定どおりの成果 2. 一定の成果 1. 想定した成果なし	4	4	4				◎ 地域住民により構成される水防団（消防団）の活動を中心に、地域自ら水害に対応する体制を築いている。また、浸水センサーの設置等により、地域住民等への防災意識の高揚や情報伝達の向上が図られている。 ◎ 治水安全度の向上や土地利用の適正化に向けて長期的に取り組む「袋井市河川等整備計画」（10箇年計画）と床上浸水被害の解消に向けて短期的に取り組む「袋井市中部豪雨災害対策アクションプラン」（蟹田川・沖之川・小笠沢川流域）により、多面性を持って総合的に事業が計画され、安全・安心なまちづくりが行われている。
2	必 要 性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	4	4	3				◎ 「袋井市中部豪雨災害対策アクションプラン」について、概ね事業が完了したことから一定の効果が表れているが、地球規模の気象変動（温暖化など）による集中豪雨の多発化、当市における平坦な地形や市街化の進展等により、水害等が発生しやすい状況にあることから、引き続き治水・治山対策を推進していく必要がある。 ◎ 河川改修は根本的な治水対策として有効性が高いが、長期の年月と多額の費用を要するため、雨水貯留施設整備などと組み合わせて、対策を講じていく必要がある。
3	緊 急 性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	4	3	3				◎ 「袋井市河川等整備計画」（10箇年計画）に基づき、着実に推進していく必要がある。

『 取 組 』 の 総 合 評 価 と 今 後 の 展 開 方 向

1 総合評価      <<評価基準>>    4 ～ 3.6：順調      3.5 ～ 3：概ね順調      2.9 ～ 2：一部に改善を要する      1.9 ～ 1：全体的に改善を要する

取 組 の 評 価			コ メ ン ト 欄
3.3	概ね順調		◎ 調整池や遊水池整備事業に遅れがあるものの、全体として計画的に事業が進められている。今後も、集中豪雨が発生しやすい状況にあることから、引き続き県などとの連携を図り、着実に事業実施していくことが求められる。
	各評価結果の平均値		
取組指標の 評価結果（A）	主要事業の 評価結果（B）	有効性等の 評価結果（C）	◎ 治水・治山対策について、水や山など自然を対象にしており、平常時に水害等を予測し、有効な事業を立案していくことは難しい作業であるが、「アクションプラン事業化検討事業」のような事前評価や事後検証などを行い、ノウハウを蓄積することで、効率的かつ効果的に事業を計画していくことが、今後、より重要になるものとする。
3.3	3.2	3.3	

2 取組の基本方針別 今後の展開方向      <<展開方向>>    拡充（順調）    拡充（改善必要）    継続推進    縮小

番 号	取 組 の 基 本 方 針	H22	H23	H24	H25	H26	H27	今 後 の 展 開 方 向
1	地域防災力の強化	拡充 	拡充 	継続推進 				“特別警報”について、住民等に迅速かつ的確に伝達する方法を確立しなければならない。
2	総合的な治水対策	拡充 	拡充 	継続推進 				袋井駅南地区の治水安全度向上と土地利用に備え、対策事業の推進を図るとともに、長期対策として、都市型排水ポンプ（H4都市計画決定）の整備を検討していく必要がある。
3	災害危険区域の周知徹底	拡充 	継続推進 	継続推進 				近隣市において大規模な地滑りが発生している。土砂災害の危険性について、改めて強く認識してもらうため、土砂災害ハザードマップを有効に利用し、平常時から災害意識の高揚を図る必要がある。
4	土砂災害防止の促進	継続推進 	継続推進 	継続推進 				近隣市において大規模な地滑りが発生したことから、県との連携をより一層高め、土砂災害計画区域の指定等に取り組んでいく必要がある。
5								
6								

【その他留意事項】

床上浸水常襲地区への開発規制や現状の保水地域の保全などの対策については、地域住民（雨水貯留施設設置等）と企業（調整池の適正管理等）の理解と協力のもと、取り組んでいく必要がある。